

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 博章

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 清水 清作

TEL 0144-84-8888

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,860	△7.3	32	△65.2	△31	—	△44	—
25年3月期第3四半期	5,242	△14.3	94	28.6	27	2.0	3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△49.78	—
25年3月期第3四半期	3.74	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	5,812	333	5.7	374.30
25年3月期	6,307	373	5.9	418.55

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 333百万円 25年3月期 373百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,399	△8.4	153	17.2	60	49.3	20	△1.1	22.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	891,600 株	25年3月期	891,600 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	— 株	25年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	891,600 株	25年3月期3Q	891,600 株
----------	-----------	----------	-----------

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、政府の経済・金融政策により円安や株価上昇が進行し、企業収益の改善や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気の緩やかな回復の動きが見えはじめております。しかしながら、消費税増税を控え、個人消費低迷や不安定な海外経済の動向等、先行き不透明な状況が続いております。当社の主な事業拠点であります北海道・東北地区におきましては、景気の緩やかな回復を実感するには至っておりませんが、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもと、当社は大型店舗を中心にLED照明への切替えをはじめとする各種コスト削減に取り組んでまいりましたが、原材料や光熱費の高騰により、収益の改善に至りませんでした。

店舗展開につきましては、2店舗の閉店、4店舗の譲渡、1店舗を譲受により出店いたしました。これにより、当第3四半期会計期間末における当社の展開業態及び稼働店舗数は、前四半期会計期間末と同数の21業態101店舗となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高4,860百万円（前年同四半期比7.3%減）となり、売上原価及び販売管理費等の適正管理に努めたものの、営業利益32百万円（前年同四半期比65.2%減）、経常損失31百万円（前年同四半期、経常利益27百万円）、四半期純損失44百万円（前年同四半期、四半期純利益3百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 飲食部門

当第3四半期累計期間における飲食部門におきましては、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動を、オリジナルブランド事業におきましては、季節商品の積極的な導入や、昨年導入したスマートフォン向けアプリケーションを使用し、業態を超えた販売促進活動を行って、来店客数及び客単価増に努めてまいりました。

飲食部門の店舗展開におきましては、1店舗の閉店、1店舗の改装、2業態3店舗を譲渡し、当第3四半期会計期間末の店舗数は75店舗となりました。

当第3四半期累計期間の売上高は3,393百万円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント利益50百万円（前年同四半期比391.7%増）となりました。

② 物販部門

当第3四半期累計期間における物販部門におきましては、フランチャイジー事業は飲食部門と同様に、フランチャイズ本部主導による販売促進活動や老朽化した店舗を改装して来店客数増に努め、オリジナルブランド事業におきましては、店頭販売と並行してインターネットでの通信販売を積極的に行って、店舗の営業時間外も売上獲得に取り組んでまいりました。

物販部門の店舗展開におきましては、1店舗の閉店、2店舗の改装、1店舗の譲受による出店、物販部門の主力事業でありました「TSUTAYA」1店舗を譲渡し、当第3四半期会計期間末の店舗数は26店舗となりました。

当第3四半期累計期間の売上高は1,467百万円（前年同四半期比13.0%減）、セグメント損失17百万円（前年同四半期、セグメント利益84百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,169百万円となり、前事業年度末に比べ310百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が343百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,637百万円となり、前事業年度末に比べ184百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が127百万円、投資その他の資産が54百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,812百万円となり、前事業年度末に比べ495百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は2,697百万円となり、前事業年度末に比べ117百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定長期借入金が81百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,780百万円となり、前事業年度末に比べ339百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が265百万円、資産除去債務が8百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,478百万円となり、前事業年度末に比べ456百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は333百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失44百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は5.7%（前事業年度末は5.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年5月10日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,643	923,413
売掛金	307,951	316,810
商品及び製品	659,751	646,009
原材料及び貯蔵品	45,750	67,975
その他	200,607	215,540
流動資産合計	2,480,703	2,169,749
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,611,780	1,516,010
工具、器具及び備品（純額）	282,407	257,297
土地	573,649	573,649
その他（純額）	73,929	67,081
有形固定資産合計	2,541,766	2,414,038
無形固定資産		
投資その他の資産	151,656	149,933
投資有価証券	219,982	229,617
長期前払費用	46,341	28,830
敷金及び保証金	829,778	786,422
その他	57,390	54,047
貸倒引当金	△25,000	△25,000
投資その他の資産合計	1,128,493	1,073,917
固定資産合計	3,821,916	3,637,889
繰延資産	5,363	4,466
資産合計	6,307,983	5,812,105
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,169	207,397
1年内償還予定の社債	118,600	118,600
短期借入金	620,000	615,458
1年内返済予定の長期借入金	1,497,795	1,416,538
未払法人税等	16,857	3,793
その他	363,490	335,895
流動負債合計	2,814,912	2,697,684
固定負債		
社債	427,100	367,800
長期借入金	2,462,675	2,197,067
資産除去債務	18,064	9,291
その他	212,054	206,538
固定負債合計	3,119,894	2,780,696
負債合計	5,934,807	5,478,381

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,153	388,153
資本剰余金	47,702	47,702
利益剰余金	△78,426	△122,810
株主資本合計	357,428	313,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,746	20,678
評価・換算差額等合計	15,746	20,678
純資産合計	373,175	333,723
負債純資産合計	6,307,983	5,812,105

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,242,982	4,860,729
売上原価	1,972,581	1,897,218
売上総利益	3,270,400	2,963,510
販売費及び一般管理費	3,176,010	2,930,692
営業利益	94,390	32,818
営業外収益		
受取利息	644	376
受取配当金	5,631	2,913
不動産賃貸料	120,377	126,234
受取保険金	1,322	1,476
その他	3,602	1,671
営業外収益合計	131,578	132,673
営業外費用		
支払利息	91,004	83,773
不動産賃貸原価	96,096	102,068
その他	11,652	11,448
営業外費用合計	198,752	197,290
経常利益又は経常損失(△)	27,216	△31,797
特別利益		
固定資産受贈益	12,120	—
固定資産売却益	—	1,356
資産除去債務戻入益	—	6,727
特別利益合計	12,120	8,084
特別損失		
店舗閉鎖損失	27,355	12,921
固定資産除却損	142	47
有価証券売却損	328	—
特別損失合計	27,826	12,969
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	11,509	△36,682
法人税、住民税及び事業税	8,174	7,700
法人税等合計	8,174	7,700
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,335	△44,383

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。